

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月6日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	エレコム株式会社
【英訳名】	ELECOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 葉田 順治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町四丁目1番1号
【電話番号】	(06)6229-1418
【事務連絡者氏名】	業務統括部 部長代理 中島 洋
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町四丁目1番1号
【電話番号】	(06)6229-1418
【事務連絡者氏名】	業務統括部 部長代理 中島 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	38,699,920	45,511,920	81,842,949
経常利益 (千円)	4,151,363	4,588,286	8,872,119
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,720,961	3,086,789	6,341,096
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,178,618	3,507,874	7,283,424
純資産額 (千円)	23,294,674	31,247,967	29,084,129
総資産額 (千円)	46,696,344	65,002,692	64,583,298
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	69.01	78.27	160.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	68.83	71.47	159.72
自己資本比率 (%)	49.8	47.9	44.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,960,944	2,507,846	9,090,286
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	878,851	438,630	4,559,084
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	997,271	1,534,639	6,935,631
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	13,319,444	22,359,672	21,819,012

回次	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.30	41.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

当社子会社によるディー・クルー・テクノロジーズ株式会社（旧会社）事業の譲受けについて

平成29年6月12日に設立した当社100%出資の子会社であるディー・クルー・テクノロジーズ株式会社（新会社）は平成29年6月30日にディー・クルー・テクノロジーズ株式会社（旧会社）から、事業を譲受け、同日に事業を開始しております。

ディー・クルー・テクノロジーズ株式会社（旧会社）はセンシングネットワークシステムやLSI等の受託開発を行っており、特にIoT需要拡大に応える技術開発能力、アナログ/デジタル/ファームウェアエンジニアを有しており、当社グループのヘルスケア、エンベデッド、ネットワーク等の製品開発および事業拡大に大きく寄与すると期待しております。しかし、何らかの要因でディー・クルー・テクノロジーズ株式会社（新会社）の業績が悪化することがあった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にて推移いたしました。北朝鮮問題に絡む地政学リスクや米国の政権運営への先行き懸念などの影響もあり、国内景気は依然不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業とかかわりの深いパソコン及びデジタル機器業界におきましては、パソコンの国内市場やスマートフォン・タブレット端末市場においては市場が成熟化し、大きな成長が見込めない状況となっております。

このような環境の中、当社グループは、「ライフスタイル・イノベーション」をスローガンとして掲げ、パソコン周辺機器、スマートフォン及びタブレット端末関連製品などの基幹分野において様々なITニーズに対応できる製品ラインナップの拡充および、営業・調達・物流が一体となって迅速に市場に製品を供給できる体制を整え、パソコン周辺機器やライフスタイル商品などを通じて、ビジネスや家庭など、あらゆるシーンをより快適・便利に変えていくことに取り組みました。また、平成29年3月30日に連結子会社化したDXアンテナ株式会社が連結業績に寄与し、TV・AV関連の伸長要因となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は45,511百万円（前年同四半期比17.6%増）となり、営業利益は4,800百万円（前年同四半期比4.2%増）、経常利益は4,588百万円（前年同四半期比10.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,086百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。また、DXアンテナ株式会社の連結子会社化に伴い、TV・AV関連の重要性が増すため、平成30年3月期より新たに「TV・AV関連」を追加しております。

#### (パソコン関連)

パソコン需要が低迷する中でケーブル関連などが順調に販売を伸ばした結果、パソコン関連に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、10,987百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

#### (スマートフォン・タブレット関連)

iPhone8関連製品を発売し一定の需要を確保したものの、スマートフォン・タブレット関連に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、9,818百万円（前年同四半期比9.6%減）となりました。

#### (TV・AV関連)

平成29年3月30日に連結子会社化したDXアンテナ株式会社が売上高の拡大に寄与し、TV・AV関連に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、8,885百万円（前年同四半期比204.8%増）となりました。

#### (周辺機器)

ネットワーク関連製品が順調に販売を伸ばしたほか、D Xアンテナ関連製品が寄与し、周辺機器に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、13,049百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

（その他）

ヘルスケア関連製品やV R関連製品が順調に販売を伸ばしたことから、その他に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,770百万円（前年同四半期比22.0%増）となりました。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動の結果獲得した資金は2,507百万円、投資活動の結果使用した資金は438百万円、財務活動の結果使用した資金は1,534百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べ540百万円増加し、22,359百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,507百万円（前年同四半期は4,960百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を4,553百万円計上した一方で、法人税等の支払額1,456百万円、仕入債務の減少額688百万円、引当金の減少額397百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は438百万円（前年同四半期は878百万円の使用）となりました。主な要因は有価証券の償還による収入937百万円があった一方で、ディー・クルー・テクノロジーズ株式会社の事業譲受による支出780百万円、有形固定資産の取得による支出355百万円、無形固定資産の取得による支出184百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,534百万円（前年同四半期は997百万円の使用）となりました。主な要因は配当金の支払額985百万円、D Xアンテナ株式会社の非支配株主からの関係会社株式の取得による支出432百万円があったことによるものです。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## （4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,354百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## （5）従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

## （6）生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

## （7）主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当グループの主要な設備に著しい変動はありません。また、設備の新設除却等の計画に著しい変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,576,000
計	90,576,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,816,036	39,816,036	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	39,816,036	39,816,036	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の転換により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	39,816,036	-	1,975,474	-	1,946,458

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
葉田 順治	兵庫県西宮市	11,337,000	28.47
有限会社サンプ	兵庫県西宮市甲陽園目神山町26-71	6,300,000	15.82
株式会社ジャスティン	兵庫県西宮市甲陽園目神山町26-71	3,100,000	7.79
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,093,300	2.75
エレコム社員持株会	大阪市中央区伏見町4丁目1-1	1,000,400	2.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	936,000	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	886,800	2.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	859,100	2.16
THREADNEEDLE INVESTMENT FUNDS ICVC - JAPAN FUND (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	78 CANNON STREET LONDON GB EC4N 6AG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	566,000	1.42
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	543,500	1.37
計	-	26,622,100	66.86

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は886,800株であります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は859,100株であります。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 351,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,461,900	394,619	-
単元未満株式	普通株式 3,136	-	-
発行済株式総数	39,816,036	-	-
総株主の議決権	-	394,619	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
エレコム株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目1-1	351,000	-	351,000	0.88
計	-	351,000	-	351,000	0.88

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,819,012	22,359,672
受取手形及び売掛金	16,508,363	17,007,318
有価証券	3,182,261	2,257,345
商品及び製品	8,690,705	8,253,743
仕掛品	193,869	190,860
原材料及び貯蔵品	1,124,072	1,344,282
繰延税金資産	1,833,992	1,547,141
その他	782,137	842,835
貸倒引当金	10,572	4,184
流動資産合計	54,123,842	53,799,015
固定資産		
有形固定資産	5,201,245	5,066,388
無形固定資産	2,596,797	2,896,494
投資その他の資産	2,661,411	3,240,793
固定資産合計	10,459,455	11,203,676
資産合計	64,583,298	65,002,692
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,427,258	10,261,826
電子記録債務	3,641,684	3,148,267
短期借入金	907,721	907,688
1年内返済予定の長期借入金	300,000	200,000
未払法人税等	1,558,779	1,322,316
売上値引等引当金	1,531,910	1,167,997
返品調整引当金	470,000	459,000
賞与引当金	717,797	718,524
その他の引当金	147,680	161,865
その他	3,372,794	3,099,577
流動負債合計	23,075,626	21,447,063
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,048,958	10,042,708
再評価に係る繰延税金負債	194,608	194,608
退職給付に係る負債	1,371,993	1,343,528
その他の引当金	115,430	114,450
その他	692,552	612,367
固定負債合計	12,423,542	12,307,662
負債合計	35,499,168	33,754,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,975,474	1,975,474
資本剰余金	1,936,234	1,981,764
利益剰余金	24,649,152	26,750,201
自己株式	418,186	375,331
株主資本合計	28,142,674	30,332,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,986	415,912
繰延ヘッジ損益	2,597	201,592
為替換算調整勘定	253,104	253,359
退職給付に係る調整累計額	45,416	40,500
その他の包括利益累計額合計	409,272	830,363
新株予約権	82,362	85,477
非支配株主持分	449,820	17
純資産合計	29,084,129	31,247,967
負債純資産合計	64,583,298	65,002,692

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	38,699,920	45,511,920
売上原価	25,302,105	29,205,855
売上総利益	13,397,815	16,306,064
返品調整引当金戻入額	64,000	11,000
差引売上総利益	13,461,815	16,317,064
販売費及び一般管理費	8,852,882	11,516,764
営業利益	4,608,932	4,800,300
営業外収益		
受取利息	6,212	15,544
仕入割引	630	982
為替差益	-	38,580
受取保険金	-	77,274
その他	23,350	48,254
営業外収益合計	30,193	180,636
営業外費用		
支払利息	6,584	34,972
売上割引	330,509	349,700
為替差損	133,740	-
その他	16,928	7,977
営業外費用合計	487,762	392,650
経常利益	4,151,363	4,588,286
特別利益		
固定資産売却益	1,137	-
投資有価証券売却益	-	11,445
特別利益合計	1,137	11,445
特別損失		
固定資産除却損	23,833	5,428
固定資産売却損	543	12,034
事業整理損	-	21,969
減損損失	-	6,496
特別損失合計	24,376	45,929
税金等調整前四半期純利益	4,128,124	4,553,802
法人税、住民税及び事業税	1,208,735	1,228,841
法人税等調整額	198,428	238,176
法人税等合計	1,407,163	1,467,017
四半期純利益	2,720,961	3,086,784
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,720,961	3,086,789

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,720,961	3,086,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,334	216,925
繰延ヘッジ損益	1,425,185	198,994
為替換算調整勘定	111,587	253
退職給付に係る調整額	3,764	4,915
その他の包括利益合計	1,542,342	421,089
四半期包括利益	1,178,618	3,507,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,178,618	3,507,880
非支配株主に係る四半期包括利益	-	5

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,128,124	4,553,802
減価償却費	798,031	894,019
事業整理損	-	21,969
のれん償却額	54,825	44,239
受取利息及び受取配当金	11,605	33,174
支払利息	6,584	34,972
売上債権の増減額(は増加)	694,635	373,963
たな卸資産の増減額(は増加)	1,810,075	217,243
仕入債務の増減額(は減少)	413,165	688,287
引当金の増減額(は減少)	177,678	397,664
その他	1,208,177	336,111
小計	6,708,733	3,937,046
利息及び配当金の受取額	12,867	33,174
利息の支払額	6,584	5,744
法人税等の支払額	1,754,072	1,456,629
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,960,944</b>	<b>2,507,846</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	144,383	11,176
有価証券の償還による収入	-	937,714
有形固定資産の取得による支出	661,868	355,209
有形固定資産の売却による収入	1,309	1,054
無形固定資産の取得による支出	51,740	184,439
投資有価証券の取得による支出	5,242	10,438
投資有価証券の売却による収入	-	99,824
投資不動産の取得による支出	-	171,296
事業譲受による支出	30,000	780,000
その他	13,073	35,336
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>878,851</b>	<b>438,630</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	-	175,000
自己株式の処分による収入	-	58,924
配当金の支払額	985,741	985,740
関係会社株式の取得による支出	-	432,196
その他	11,529	627
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>997,271</b>	<b>1,534,639</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	193,589	6,083
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,891,232	540,660
現金及び現金同等物の期首残高	10,428,212	21,819,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,319,444	22,359,672

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

当第1四半期連結会計期間より、ディー・クルー・テクノロジーズ株式会社は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	23,276千円	21,362千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
販売促進引当金繰入額	-千円	14,185千円
給料及び手当	1,930,248	2,955,862
賞与引当金繰入額	395,770	651,660
退職給付費用	63,569	126,117
役員退職慰労引当金繰入額	3,210	6,690
運賃及び荷造費	1,085,422	1,338,450

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	13,319,444千円	22,359,672千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	13,319,444	22,359,672



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	985,741	25	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	788,593	20	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	985,740	25	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	868,230	22	平成29年9月30日	平成29年12月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当社グループの事業の運営上、四半期連結財務諸表に与える影響が軽微で、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当社グループの事業の運営上、四半期連結財務諸表に与える影響が軽微で、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの事業の運営上、四半期連結財務諸表に与える影響が軽微で、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成29年3月30日に行われたDXアンテナ株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定された負ののれん発生益の金額450,532千円は、会計処理の確定により31,200千円減少し、419,332千円となっております。

この結果、前連結会計年度末は、土地が51,627千円増加し、商品及び製品が32,466千円、繰延税金資産が51,662千円、利益剰余金が31,200千円、非支配株主持分が1,300千円それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	69円01銭	78円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2,720,961	3,086,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	2,720,961	3,086,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,429	39,437
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	68円83銭	71円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千 円)	-	22,809
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	-	(22,809)
普通株式増加数(千株)	104	4,073
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成29年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 868,230千円

(ロ) 1株当たりの金額 22円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生年月日及び支払開始日 平成29年12月7日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

エレコム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエレコム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エレコム株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。